

奈井江町公の施設等の使用料減免条例

平成15年 3 月18日 条例第19号

(目的)

第 1 条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第228条第 1 項の規定に基づき、公の施設等の使用料を減免することにより、使用するものの経済的負担の軽減、教育、福祉等の行政環境の充実を図ることを目的とする。

(対象施設)

第 2 条 この条例において「公の施設等」とは、次に掲げる施設をいう。

- (1) 奈井江町文化ホールの設置及び管理に関する条例（平成 5 年条例第 1 号）第 1 条に規定する奈井江町文化ホール
- (2) 奈井江町公民館の設置及び管理に関する条例（平成15年条例第15号）第 1 条に規定する奈井江町公民館
- (3) 奈井江町図書館条例（昭和56年条例第 8 号）第 6 条に規定する視聴覚室
- (4) 町民広場公園の設置及び管理に関する条例（昭和57年条例第21号）第 1 条に規定する町民広場
- (5) 奈井江町立学校施設の開放に関する条例（平成15年条例第17号）第 1 条に規定する奈井江町立小学校及び中学校
- (6) 奈井江町都市公園条例（平成16年条例第 2 号）第 2 条第 2 号に規定する公園
- (7) 奈井江町農産物加工実習室の設置及び管理に関する条例（平成20年条例第15号）第 1 条に規定する奈井江町農産物加工実習室
- (8) 奈井江町交流プラザみなクルの設置及び管理に関する条例（平成25年条例第16号）第 1 条に規定する奈井江町交流プラザみなクル

(使用料の減免基準等)

第 3 条 公の施設等の施設・設備を使用する場合の使用料の減免基準、減免団体又は個人及び減免割合は、別表のとおりとする。

(減免の申請)

第 4 条 使用料の減免を受けようとする者は、使用申請書の減免申請欄に必要事項を記載して町長に申請しなければならない。

(端数計算)

第5条 公の施設等の使用料から減免する額を控除した額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(委任)

第6条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成15年7月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の規定は、施行日以降に使用の許可をしたものに係る使用料の減免から適用し、施行日前に使用の許可をしたものに係る使用料の減免について、なお従前の例による。

3 この条例の施行により、使用料の減免割合が10割から0割となる団体又は個人及び町長がこれに準ずるものとして認めた団体の使用料の減免については、第3条の規定にかかわらず、平成15年度に使用の許可をしたものに係る使用料の減免については、次に掲げる減免割合とする。

(1) 町民が奈井江町スポーツ広場の設置及び管理に関する条例（昭和60年条例第19号）に規定する寿運動公園パークゴルフ場及び本町運動公園ゲートボール場を使用する場合は、当該施設に限り使用料の10割を免除する。

(2) 体育協会加盟団体、文化連盟加盟団体、レクリエーション加盟団体、公民館講座から進展した団体、学校開放事業に係る団体及び町又は教育委員会が指定する団体が前号の施設以外を使用する場合は、使用料の5割を免除する。

附 則（平成16年1月27日条例第2号抄）

(施行期日)

1 この条例は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成16年3月22日条例第12号）

この条例は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成16年3月22日条例第16号）

この条例は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成16年6月22日条例第21号抄）

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から平成17年4月1日までの間において規則で定める日から施行する。〔平成16年8月教育委員会規則第2号で、同16年10月1日から施行〕

附 則 (平成16年10月27日条例第30号抄)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成17年4月1日から施行する。

附 則 (平成16年10月27日条例第32号抄)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成17年4月1日から施行する。

附 則 (平成16年10月27日条例第33号抄)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成17年4月1日より施行する。

附 則 (平成18年9月19日条例第25号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成19年3月19日条例第9号)

この条例は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (平成20年4月30日条例第15号抄)

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成25年3月29日条例第16号抄)

(施行期日)

第1条 この条例は、平成25年10月1日から施行する。

附 則 (平成25年12月9日条例第30号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成29年3月6日条例第4号)

この条例は、平成29年4月1日から施行する。

別表 (第3条関係)

減免基準	減免団体等	減免割合
1 公共団体が主催又は共	町、教育委員会その他町の執行機関	10割免除

催する行事に使用する場 合			
2	教育関係団体が主催する大会、行事に使用する場 合	子ども会育成連絡協議会、P T A連合会、教育振興会、備中神楽伝承保存会、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、スポーツ少年団本部（単位少年団を含む。）	10割免除
3	福祉関係団体が主催する大会、行事に使用する場 合	社会福祉協議会、日赤分会、日赤協賛会、日赤奉仕団、共同募金会、ボランティア活動連絡協議会、健寿苑ボランティア、やすらぎの家ボランティアその他町長が認めたボランティア団体、交通安全協会、交通安全運動実行委員会、老人クラブ連合会、防犯協会、衛生協力会、献血推進協議会、民生委員協議会、やすらぎの家家族会	10割免除
4	産業関係団体が主催する大会、行事に使用する場 合	産業まつり実行委員会、ふれあいまつり実行委員会、ないえ冬まつり実行委員会	10割免除
5	その他町長が必要と認めるもの	成長期における体力増進の場として必要 町内に在住する高校生以下の児童生徒及び町内の学校に通学している生徒	全額免除（夏休み及び冬休み期間中に都市公園有料施設を使用する場合に限る。）